

書 評

堀内義隆『緑の工業化 ——台湾経済の歴史的起源——』

都 留 俊太郎

日本統治期の台湾経済史研究について近年、精力的な開拓が進められているが、待望の一書が加わった。2000年代のはじめから優れた論考を世に問うてきた著者は、周到に用意された分析フレームとともにこれまでの成果を本書に結実させている。一般に工業化といえば農業部門の縮小を想定するが、「緑の工業化」というシンボリックな表現をもって色鮮やかに描き出されるのは、小農社会の広大な裾野に立脚した工業発展である。主役には、内地資本の製糖会社や軍需産業ではなく、台湾人の経営になる中小零細工業をすえる。本書は、通念を裏切る工業化

の生成過程を公刊統計の分析によって跡づけ、戦後の著しい経済発展の起源を解明するものである。

工業発展が生じるには、工業化に適合した社会が形成されねばならない。「工業化社会」という概念をもって把握される、そのような社会の日本統治期における形成過程が、本書の焦点である。この仮説に導かれたことで、検討対象はいわゆる工業の範囲にとどまらず、さまざまな産業が俎上にのせられた。著者が中小零細工業の代表として注目する粳摺精米業・製帽業にはじまり、島内市場の担い手としての物品販売業、労働供給源たる農家経営、はては養豚業にまで分析はおよぶ。台湾経済の全体図を提示するようにそれぞれは巧みに配置され、あたかも一枚のタペストリーを織りなしているかのようである。従来の植民地工業化論とは一線を画す新たな工業化論が登場したといえる。

二部構成のうちの第一部は、日本統治期台湾における工業化社会の成立にかんするマクロな分析に充てられる。まず、産業別有業者数の統計をもとに、社会的分業構造の変容を論じる（第一章）。著者が着目するのは、1920年代における社会的分業の深化である。同時期は、農業の継続的な発展と商業の拡大により特徴づけられ、工業発展は相対的に停滞した。しかし、一部の商品作物生産への単純な特化（「モノカルチャー化」）ではなく、さまざまな台湾人経営主体を巻き込んだ商工業の展開が誘発されていた。著者はこの点に工業化社会の起点を見出し、以下、工業・商業・農業の展開を具体的に検討していく。

本書の主役である中小零細工業の発展は、『工場名簿』と『台湾商工統計』の分析を通じて明らかになる（第二章）。個別の経営主体にかんする史料の残存を期待できないなかで、公刊統計を徹底活用した考察は圧巻である。工業発展を支えた条件として植民地化にともなう市場創出や電動機の導入を指摘しつつ、零細工場・家内工業の広がりが照らし出される。かかる中小零細工業の広がりを「小経営的工業化」として定義し、台湾の工業化の特徴として位置づける。さらにその舞台として農村の重要性を指摘する。続いて、島内市場の発展とその担い手である商人の検討にうつる（第三章）。島内市場の動向

を一瞥したうえで、特に担い手として、物品販売業者の台湾人小経営の台頭を重視する。たしかに台湾は日本帝国経済圏の一部であることに強く規定されたが、島内市場を舞台とした小経営の発展において、台湾人の「主体的な適応」が存在したとする。

さらに、農村工業の広がりとは小農社会における労働供給の分析に進む（第四章）。本章は、「緑の工業化」論の屋台骨にあたるだろう。島内における工場数・職工数の分布から、農村工業の遍在が明らかになる。この点は同時期の朝鮮との比較によっても丁寧な論証しており、統計資料をあつかう手際の良さが光る。1920～30年代には都市部における中小工業も伸びていたものの、工業生産の中心はなおも農村部の中小工場にあった。農村工業は、粳摺・精米のほか、煉瓦や瓦、薬製品の製造など在来的な業種が目立ち、原料調達の優位性から農村に立地していた。農村工業を支えた農家からの労働供給にかんしては、各業種における季節的・副業的労働供給の重要性、小農経営の多角化について考察を試みている。

第二部は、工業化を牽引した各産業にかんする三つの章より構成される。「工業化社会」の輪郭を描いた第一部を肉付けし、隙のない鋭利な分析が積み重なる。まず検討するのは、製帽業の変遷である（第五章）。製帽業については、第一部の産業別の有業者構成にかんする分析で重要性が示唆されていた。帽子は外国向けの重要輸出品であり、家内工業、特に女性が生産の担い手だった。1910年代から20年代にかけて日本人製帽業者が締め出されて台湾人製帽業者が台頭するとともに、問屋制家内工業が形成されたとする。続いて、島内の工場のうち軒数では圧倒的な位置を占めた粳摺・精米業の分析（第六章）がおこなわれる。在来業者が零細性を維持したまま電動機を導入して工場を経営するようになり、地域的にも広く分散していったとする。その背景として、著者は台湾が内地の米穀供給基地になるなかで、台湾人米商人が「積極的に対応」したことを強調する。著者はこうした零細工業の群生と台湾人経営主体の台頭において、第一部で提起していた「小経営的工業化」の例証をみる。

最後に、農村から都市に舞台を移し、都市型中小零細工業の代表的存在であった機械工業を考察する

(第七章)。日本統治期台湾の機械市場は一貫して輸入製品を主な供給源とした。台湾島内の機械工業は簡単な加工・仕上げ・修繕といった補助的な部分を担うかたちで発展していった。機械市場の動向を背景として、「機械を使用する社会」（「機械使用を再生産構造の不可欠の契機とする社会」として著者は定義する）が島内に形成されたというのが著者の見立てである。さらに、簡単な加工業や修理業は必要とされる規模が小さく参入が容易であったから、台湾人経営の比率が増大した。日本統治期に機械工業にかかわった労働者、育成された技術者は戦後に継承されていったとし、戦後の工業化を展望して締めくくられる。

第二部を通じて、台湾人小経営の形成およびその「主体的」・「積極的」な動向に著者は着目しているが、同時に日本帝国経済圏における周縁的位置、植民地的規定性についても丁寧に論証している。主体としてのあり方を抹消することなく、また過大に評価することもなく、バランスよく描かんとする著者の透徹した分析は、本書の説得力を大いに高めている。

研究史に対する本書の貢献としては、まず台湾工業化の重層的側面に着目し、既存の研究を革新する新たな視座を提示したことがあげられる。近年にいたるまで日本統治期台湾経済史の研究では、日月潭水力発電所の建設を契機とした、1930年代における軍需目的の工業化が注目されている。一方、著者は日本経済史研究における在来的経済発展論の枠組みを援用する。それにより、1920年代を転換点とした中小零細工業の発展が前景化し、「上から」の工業化と合わせて、両者の重層性が強調されることになる。この枠組みをもって説明が可能となる事象は、戦前・戦後を通じて少なくないであろう。

さらに、台湾経済史研究の金字塔ともいわれる涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東京大学出版会、1975年）の「土着資本」論を批判的に継承し、発展させたことがあげられる。戦前の矢内原忠雄以来の議論が内地資本の動向および総督府の政策に着目したのに対して、同書は在地の台湾人資本の役割を強調した点が重要であった。ただし、その議論は五大家族といわれたような大地主の動向におおむね限定

されていた。本書では、小経営を中心とした台湾人企業家の広がり、そして彼らの主体的・合理的な対応を明らかにする。こうした在地のアクターへの注目は、1980年代以来の台湾の民主化・本土化を受けて登場してきた台湾史研究においては、珍しくはない。しかし、統計資料の分析によってこれを数量的に明らかにし、「小経営的工業化」として抽出した著者の貢献は大きい。

以上はこれまで個別の論考において著者が提起してきた点でもあるが、単著として集成するにあたって「工業化社会」というフレームを際立たせている。いくぶん野心的にもみえるこの枠組みの妥当性については、さらなる検証をまつ部分も少なくない。たとえば、工業化社会の形成の鍵として農村工業が強調されているが、そもそも都市と農村をどのように区分すべきか。総督府の行政上の区分である「市」・「郡」、「街」・「庄」に依拠し、それぞれ前者を都市として把握したことで、本書のダイナミックな統計分析は実現した。だが実際には、都市化の進んだ郡・庄も存在したはずで、それらの「農村」における工場は、農村工業として扱ってよいのだろうか。また、「工業化社会」を下支えしたとされる小農経営の副業や多角化にかんする著者の考察は、残存史料の少なさから、いまだ仮説的見解にとどまる。しかし、かつては新興分野であった台湾史研究も、今日では一定の研究蓄積を得るとともに細分化が進んでいる。個別の研究を総合するフレーム構築の試みは、学界内での対話の土台を提供するものとして高く評価されるべきである。

評者は、本書が優れた工業化論であると同時に、その射程は台湾史研究全体に及ぶものであると考える。「社会」を焦点として台湾経済の全体図を描いた著者の議論は、広い意味での政治にかかわる問いへとさらに展開できるからである。かつて柯志明は、農業生産の商品化を通じた農家の市場への依存に注目し、日本統治下の市場経済の拡大と農家に対する支配の浸透を論じた（Chih-ming Ka, *Japanese Colonialism in Taiwan: Land Tenure, Development, and Dependency, 1895-1945*, Boulder, Colorado: Westview Press, 1995）。柯が台湾の二大商品作物である米・甘蔗生産に考察対象を絞ったの

に対して、本書は、農・商・工の数多の産業と経営主体を有機的に連関させて考察する。特定の産業や組織に着目するのではしばしば短絡される、市場経済の複雑な力学を考察する道筋が浮かび上がっている。ここに柯の単方向的な市場経済＝支配論を修正し、新たな〈政治史〉を構築できるのではないか。

かかる研究関心から、本書の議論を三点にわたって敷衍してみよう。まず、工業化が農家の兼業（副業）に依拠したことについてである。農家側からすれば、それは工業生産に内包される権力関係にかんして、自律性を維持・拡大することにつながらなかったか。製帽業者と職工の関係において、職工による独立的な経営にもとづく生産は減少していった。1910年代前半には、「事実上の賃労働者化」が進んだと指摘される（第五章第二節）。だが、職工の多くが「福建系の農商家の7-8歳から40-50歳までの婦女子」であり、副業として帽子生産に従事していたのであれば、本業がこれにいかにかかわっていたか、さらに吟味できる。たとえば農業における労働力配置の季節性は、農家による帽子生産量に影響を及ぼしていなかったか。また、農業生産の影響に対応するかたちで、製帽業者は農家の帽子生産を促そうと買取価格の引き上げ等の措置をとらなかったか。「事実上の賃労働者化」ととどまらぬ農家の自律的・合理的側面や、ジェンダーをも含む複雑な権力関係を描き出せる。

第二に、農家にとって多角経営が有した意義についてである。副業としての工業への従事が、農業生産の権力関係にかんする、農家の立場にどのような影響をあたえたか。たとえば、製糖会社による甘蔗買取価格の引き下げに対して、採取区域制度下の畑作農家は基本的に忍従するしかないように既存の研究からは想定される。農村工業への季節的な従事、および別の生業に副業として携わることは、製糖会社に対する農家側の立場の改善につながるようなカードたりえたか。著者は副業の存在をもって「脱モノカルチャー化」と評するが、その意義は農家の工業化経験にそくしたさらなる検証が必要である。

第三に、工業化社会の支柱として「機械を使用する社会」の成立に注目しているが（第七章）、その含意はさらに充実させられる。台湾島内の機械市場

が内地製品の移入を核にして発展する一方で、島内の機械工業は「二次的」「補完的」な役割を担った、と著者は指摘する。こうした市場・産業構造の把握は重要であるが、台湾の作業場では、果たして内地の上流メーカーの規格やマニュアルどおりに作業をしていたか。そして、作業場と機械ユーザーの関係はいかなるものであったか。科学技術社会論の研究では、周縁的な位置にある作業場やユーザーによる、現地の条件・需要に適応した形での創造的実践がしばしば指摘される。評者が注目する農具産業でも、内地メーカーの製品を地元の職人、あるいは農民自身が、許可なく改造・模倣する事例には事欠かない。こうした実践が映し出すメーカーと下請け、ユーザーの関係は、一方の他方に対する支配・従属にとどまらぬ、複雑にからまった網の目の考察を要請している。

植民地統計を縦横に活用して分析することで、歴史に埋もれていった無数の人びとの姿が立ち現れた。「緑の工業化」は、これまでの型通りの植民地工業化論を彩り豊かに描きなおすだけではない。従来の植民地政治史が問いきれなかった、生計・生業の力学の探究に私たちを誘う。経済史と政治・社会史を架橋する新たな台湾史研究の端緒はここに開かれたといえる。

（名古屋大学出版会、2021年8月刊、A5判、278頁、6300円）